

平成 28 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	5
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	重要な会計方針	7
6	注記事項	9
7	重要な債務負担行為	15
8	重要な後発事象	15
9	附属明細書	16

独立行政法人農林漁業信用基金

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		46,550,221,832
有価証券		20,249,906,135
前払費用		13,454,290
未収収益		182,594,476
未収金		1,315,159,103
短期貸付金		32,803,730,000
その他の流動資産		1,979,386
流動資産合計		101,117,045,222
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	245,941,269	
減価償却累計額	△ 156,531,591	
減損損失累計額	△ 28,877,874	60,531,804
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 1,080,675	615,295
工具器具備品	139,230,825	
減価償却累計額	△ 42,142,756	97,088,069
土地		663,000,000
有形固定資産合計		821,235,168
2 無形固定資産		
ソフトウェア		172,313,892
電話加入権		390,000
無形固定資産合計		172,703,892
3 投資その他の資産		
投資有価証券		93,693,972,402
長期貸付金		34,230,280,000
長期前払費用		1,585,612
敷金・保証金		16,000,000
寄託金		29,578,702,993
求償権	4,013,928,521	
求償権償却引当金	△ 3,818,301,167	195,627,354
その他の資産		4,500,000
投資その他の資産合計		157,720,668,361
固定資産合計		158,714,607,421
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	21,600,544,813	
長期保証債務見返	15,186,501,495	36,787,046,308
保証債務見返合計		36,787,046,308
資産合計		296,618,698,951

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		761,000,000	
未払金		149,022,689	
預り金		8,064,060	
未払費用		23,241,589	
仮受金		5,532,027	
前受収益		65,746,141	
リース債務(短期)		4,689,741	
引当金			
賞与引当金	79,410,833		
保証債務損失引当金	938,160,006	1,017,570,839	
政府事業交付金		21,846,582,198	
支払備金		879,333,434	
流動負債合計			24,760,782,718
II 固定負債			
長期借入金		2,000,000,000	
長期前受収益		151,435,498	
リース債務(長期)		11,487,282	
引当金			
退職給付引当金	645,897,999		
保証債務損失引当金	776,378,956	1,422,276,955	
責任準備金		4,634,385,155	
固定負債合計			8,219,584,890
III 保証債務			
短期保証債務	21,600,544,813		
長期保証債務	15,186,501,495	36,787,046,308	
保証債務合計			36,787,046,308
負債合計			69,767,413,916
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		148,894,462,410	
地方公共団体出資金		5,252,880,000	
民間出資金		29,932,073,851	
資本金合計			184,079,416,261
II 資本剰余金			
資本剰余金			
減資差益	5,937,033		
損益外除売却差額相当額	△ 18,231,590	△ 12,294,557	
政府交付金		11,501,525,279	
特別出えん金		332,260,000	
資本剰余金合計			11,821,490,722
III 利益剰余金			30,950,378,052
純資産合計			226,851,285,035
負債純資産合計			296,618,698,951

独立行政法人農林漁業信用基金
損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	8,294,823,593	
保険料払戻金	33,027,299	
回収奨励金	13,086,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
国庫納付金	144,317,676	8,513,138,568
保証事業費		
求償権償却損失	26,282,331	
求償権回収事業費	13,395,728	
求償権償却引当金繰入	457,570,261	497,248,320
事業費合計		9,010,386,888
一般管理費		
役員報酬	127,961,080	
職員給与	765,131,975	
法定福利費	142,476,433	
調査研究費	4,071,221	
保険計算事務費	21,248,477	
委託業務費	497,534	
事業推進費	71,629,219	
保証事業管理費	30,911,436	
業務管理費	20,331,566	
事務諸費	202,569,518	
賞与引当金繰入	79,410,833	
退職給付引当金繰入	77,241,610	
減価償却費	64,201,415	
一般管理費合計		1,607,682,317
財務費用		
支払利息	5,087,398	
財務費用合計		5,087,398
經常費用合計		10,623,156,603

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,866,240,095		
回収金収入	3,346,005,097		
違約金収入	5,223,137		
助成金見合納付金収入	40,587,092		
支払備金戻入	2,472,333,630		
政府事業交付金収入	1,071,243,385		
責任準備金戻入	1,178,606,156	11,980,238,592	
保証事業収入			
保証料収入	333,444,023		
違約金収入	4,233,956		
償却債権取立益	15,038,975		
保証債務損失引当金戻入	424,487,389		
政府事業交付金収入	207,841,900	985,046,243	
貸付事業収入			
貸付金利息	12,363,934		
政府事業交付金収入	52,800,000	65,163,934	
事業収入合計		13,030,448,769	
政府補給金収入			4,811,237
財務収益			
受取利息	1,465,864		
有価証券利息	1,095,359,590		
財務収益合計		1,096,825,454	
雑益			6,603,066
経常収益合計			14,138,688,526
経常利益			3,515,531,923
臨時損失			
固定資産除却損		1,698,813	
臨時損失合計			1,698,813
臨時利益			
前期損益修正益		9,485,732	
臨時利益合計			9,485,732
当期純利益			3,523,318,842
前中期目標期間繰越積立金取崩額			273,307,290
当期総利益			3,796,626,132

独立行政法人農林漁業信用基金
キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,941,666,631
保証料収入	301,764,580
回収金収入	3,239,344,309
求償権回収収入	197,213,390
違約金収入	9,588,961
助成金見合納付金収入	42,786,688
貸付金利息収入	14,246,285
貸付金の回収による収入	48,266,211,000
寄託金の回収による収入	1,319,821,265
その他の業務収入	38,222,140
保険金の支払による支出	△ 8,294,823,593
代位弁済費支出	△ 687,325,092
貸付による支出	△ 48,036,471,000
寄託金の支払による支出	△ 580,000,000
人件費支出	△ 1,067,202,574
その他の業務支出	△ 615,039,604
政府事業交付金収入	1,359,405,574
政府補給金収入	4,811,237
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 114,785,786
小計	△ 660,565,589
利息の受取額	1,135,566,748
利息の支払額	△ 5,087,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,913,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 34,130,000,000
定期預金の払戻による収入	31,320,000,000
有価証券の取得による支出	△ 45,969,448,000
有価証券の償還による収入	47,230,323,534
有形固定資産の取得による支出	△ 51,329,052
有形固定資産の売却による収入	201,375,278
無形固定資産の取得による支出	△ 105,561,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,504,640,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,483,000,000
リース債務の返済による支出	△ 4,621,423
地方公共団体出資金の受入による収入	20,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 55,861,653
特別出えん金の受入による収入	17,640,000
特別出えん金の払戻による支出	△ 8,008,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,513,851,076
IV 資金減少額	△ 2,548,577,455
V 資金期首残高	40,198,799,287
VI 資金期末残高	37,650,221,832

独立行政法人農林漁業信用基金
行政サービス実施コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	8,294,823,593	
保険料払戻金	33,027,299	
回収奨励金	13,086,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
国庫納付金	144,317,676	
保証事業費		
求償権償却損失	26,282,331	
求償権回収事業費	13,395,728	
求償権償却引当金繰入	457,570,261	9,010,386,888
一般管理費		
役員報酬	127,961,080	
職員給与	765,131,975	
法定福利費	142,476,433	
調査研究費	4,071,221	
保険計算事務費	21,248,477	
委託業務費	497,534	
事業推進費	71,629,219	
保証事業管理費	30,911,436	
業務管理費	20,331,566	
事務諸費	202,569,518	
賞与引当金繰入	79,410,833	
退職給付引当金繰入	77,241,610	
減価償却費	64,201,415	1,607,682,317
財務費用		
支払利息		5,087,398
臨時損失		
固定資産除却損		1,698,813
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 3,866,240,095	
回収金収入	△ 3,346,005,097	
違約金収入	△ 5,223,137	
支払備金戻入	△ 2,472,333,630	
責任準備金戻入	△ 1,178,606,156	
保証事業収入		
保証料収入	△ 333,444,023	
違約金収入	△ 4,233,956	
償却債権取立益	△ 15,038,975	
保証債務損失引当金戻入	△ 424,487,389	
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 12,363,934	△ 11,657,976,392
財務収益		
受取利息	△ 1,465,864	
有価証券利息	△ 1,095,359,590	△ 1,096,825,454
雑益		
臨時利益		
前期損益修正益	△ 9,485,732	△ 9,485,732
業務費用合計		△ 2,146,035,228
II 損益外除売却差額相当額		18,231,590
III 引当外退職給付増加見積額		14,027,791
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		118,215,348
V (控除) 国庫納付額		△ 144,317,676
VI 行政サービス実施コスト		△ 2,139,878,175

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第8条により経過措置を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年 ~ 50年				
構	築	物	16年 ~ 22年			
工	具	器	具	備	品	5年 ~ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

(3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

注記事項

1. 損益計算書関係

臨時利益

前期損益修正益

9,485,732円

前事業年度責任準備金算定額を修正した額であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	46,550,221,832円
定期預金	……………△	8,900,000,000円
資金	……………	<u>37,650,221,832円</u>

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受けたため、当基金では、平成28年3月28日付けで確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	984,081,999円
勤務費用	—
利息費用	—
期末における退職給付債務	<u>984,081,999円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	984,081,999円
期待運用収益	—
期末における年金資産	984,081,999円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	655,667,309円
退職給付費用	61,113,479円
退職給付への支払額	△ 70,882,789円
期末における退職給付債務	645,897,999円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 61,113,479円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

当基金の確定拠出制度への要拠出額は、16,128,131円でありました。（※）

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

5. 減損損失

(減損を認識した固定資産〔職員宿舎〕)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
みどり寮	住居用のもの	土地	東京都練馬区	127,000,000円
		建物	豊玉北	1円

(2) 減損の認識に至った経緯

みどり寮については、平成28年3月31日以降使用しておりません。固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
みどり寮	土地（注1）	—	—
	建物（注2）	28,877,874円	—

（注1）帳簿価額が回収可能サービス価額（133,589,785円）を上回らないため、減損額は計上しません。

（注2）減損額は平成27事業年度に計上しました。

(4) 回収可能サービス価額の概要

みどり寮（土地）の回収可能サービス価額は、売払いを目的としているため、正味売却価

額により測定しており、正味売却価額は市場価格に基づいて算定しております。

みどり寮（建物）の回収可能サービス価額は、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」としております。

（減損を認識した固定資産〔電話加入権〕）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	30回線	390,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（45,000円）を上回るため、使用価値相当額（1,166,400円）を回収可能サービス価額としました。

6. 不要財産の国庫納付関係

職員宿舎の廃止に係る政府出資金の国庫納付等

独立行政法人の事務・業務の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）等に基づき、成城宿舎については平成27年5月10日をもって廃止し、同宿舎の譲渡等による代金について、独立行政法人通則法第46条の2第1項、第4項及び第46条の3第3項の規定に基づく政府出資金の国庫納付等をしております。

なお、その詳細は以下のとおりであります。

①	資産種類		土地	建物
②	資産名称		成城宿舎	
③	帳簿価額	(1)取得価額	218,000,000円	3,000,000円
		(2)減価償却	—	2,700,000円
		(3)減損損失	36,000,000円	299,999円
		(4)帳簿価額	182,000,000円	1円
④	不要財産となった理由		職員宿舎の廃止による	
⑤	国庫納付等の方法		職員宿舎の譲渡等による現金での納付	
⑥	譲渡収入の額		201,007,211円	
⑦	控除費用		1,238,800円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	55,861,653円	
		納付年月日	平成29年3月21日	
		(2)地方公共団体への払戻額	39,621,596円	
		払戻年月日	平成29年6月20日	
		(3)民間への払戻額	19,103,952円	
払戻年月日	平成29年6月20日			
⑨	減資額	(1)政府出資金	61,798,686円	
		(2)地方公共団体出資金 ※	39,621,596円	
		(3)民間出資金 ※	19,103,952円	
⑩	備考	※ 地方公共団体出資金及び民間出資金の減資額は予定額であります。		

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付も行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた

方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	46,550	46,550	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	113,943	116,909	2,965
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	67,034 —	67,036	2
(4) 寄託金	29,578	27,364	△ 2,213
(5) 求償権 求償権償却引当金	4,013 △ 3,818	195	—
(6) 1年以内返済予定長期借入 金及び長期借入金 (*2)	(2,761)	(2,718)	(△ 42)

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	36,787	△ 17

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

漁業信用保険勘定の長期貸付金のうち特別資金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて時価を算定してはりましたが、国債の利回りがマイナスであったため、０％で算定しております。

なお、林業信用保証勘定の長期貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年８月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の（3）により貸付利率を０％としております。

林業信用保証勘定の長期貸付金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定してはりましたが、国債の利回りがマイナスであったため、０％で算定してしております。

(4) 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) １年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

１年以内返済予定長期借入金については、短期間（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費内)	建物	248,993,414	—	3,052,145	245,941,269	156,531,591	6,697,942	28,877,874	—	60,531,804
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,080,675	80,050	—	—	615,295
	車両運搬具	3,711,590	—	3,711,590	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	106,823,657	51,329,052	18,921,884	139,230,825	42,142,756	18,732,408	—	—	97,088,069
	計	361,224,631	51,329,052	25,685,619	386,868,064	199,755,022	25,510,400	28,877,874	—	158,235,168
有形固定資産 (償却費外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	881,000,000	—	218,000,000	663,000,000	—	—	—	—	663,000,000
	計	881,000,000	—	218,000,000	663,000,000	—	—	—	—	663,000,000
有形固定資産 合計	建物	248,993,414	—	3,052,145	245,941,269	156,531,591	6,697,942	28,877,874	—	60,531,804
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,080,675	80,050	—	—	615,295
	車両運搬具	3,711,590	—	3,711,590	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	106,823,657	51,329,052	18,921,884	139,230,825	42,142,756	18,732,408	—	—	97,088,069
	土地	881,000,000	—	218,000,000	663,000,000	—	—	—	—	663,000,000
	計	1,242,224,631	51,329,052	243,685,619	1,049,868,064	199,755,022	25,510,400	28,877,874	—	821,235,168
無形固定資産	ソフトウェア	547,849,692	105,561,900	—	653,411,592	481,097,700	38,691,015	—	—	172,313,892
	電話加入権	390,000	—	—	390,000	—	—	—	—	390,000
	計	548,239,692	105,561,900	—	653,801,592	481,097,700	38,691,015	—	—	172,703,892
投資その他の資産	投資有価証券	91,791,979,172	10,301,899,365	8,399,906,135	93,693,972,402	—	—	—	—	93,693,972,402
	長期貸付金	24,302,120,000	40,104,890,000	30,176,730,000	34,230,280,000	—	—	—	—	34,230,280,000
	長期前払費用	3,979,672	—	2,394,060	1,585,612	—	—	—	—	1,585,612
	敷金・保証金	16,000,000	—	—	16,000,000	—	—	—	—	16,000,000
	寄託金	30,318,524,258	580,000,000	1,319,821,265	29,578,702,993	—	—	—	—	29,578,702,993
	求償権	4,900,770,950	687,325,092	1,574,167,521	4,013,928,521	—	—	—	—	4,013,928,521
	求償権償却引当金	△ 4,711,402,706	△ 457,570,261	△ 1,350,671,800	△ 3,818,301,167	—	—	—	—	△ 3,818,301,167
	その他の資産	4,780,000	1,500,000	1,780,000	4,500,000	—	—	—	—	4,500,000
	計	146,626,751,346	51,218,044,196	40,124,127,181	157,720,668,361	—	—	—	—	157,720,668,361

(注) 1. 投資その他の資産（長期前払費用を除く）以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 10,299,448,000円、償却原価法による増加額 2,451,365円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 8,399,906,135円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 40,104,890,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 30,176,730,000円、償還額 20,900,000円であります。

4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産（前払費用）への振替額 2,394,060円であります。

5. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 580,000,000円であり、当期減少額は返還額 1,319,821,265円であります。

6. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 687,325,092円であり、当期減少額は、求償権回収額 197,213,390円、求償権償却額 1,376,954,131円であります。

7. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額 457,570,261円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額 1,350,671,800円であります。

8. その他の資産の当期増加額は、供託金の新規差入額 1,500,000円であり、当期減少額は、供託金の返還額 1,780,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証債					
	政府保証第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第14回福祉医療機構債券	299,970,000	300,000,000	299,999,256	—	
	第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	社債					
	第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,996,529	—	

(単位：円)

満期の保債有目	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた額	摘要
	第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,999,006	-	
	第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第9回日本製紙グループ本社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第11回パナソニック債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,998,014	-	
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	399,969,576	-	
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	199,943,754	-	
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	譲渡性預金	11,850,000,000	11,850,000,000	11,850,000,000	-	
	計	20,241,973,000	20,250,000,000	20,249,906,135	-	
貸借対照表計上額合計				20,249,906,135		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期の保債有目	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた額	摘要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,900,826	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,762,809	-	
	第103回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,954,545	-	
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,948,333	-	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,247,934	-	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,967,768	-	
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	北海道平成21年度第6回公募公債	397,768,000	400,000,000	399,465,055	-	
	北海道平成21年度第14回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道平成21年度第16回公募公債	998,500,000	1,000,000,000	999,553,719	-	
	北海道平成22年度第4回公募公債	1,399,580,000	1,400,000,000	1,399,864,627	-	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,830,825	-	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東京都公募公債(6年)第1回	499,850,000	500,000,000	499,968,750	-	
	東京都公募公債第687回	999,500,000	1,000,000,000	999,829,167	-	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,982,750	-	
	新潟県平成22年度第2回公募公債	299,469,000	300,000,000	299,793,743	-	
	静岡県平成22年度第5回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,966,446	-	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,880,991	-	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,771,239	-	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,965,041	-	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,817,188	-	
	第387回大阪府公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第399回大阪府公募公債	499,475,000	500,000,000	499,561,777	-	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,995,206	-	
	兵庫県平成21年度第39回公募公債	398,776,000	400,000,000	399,635,835	-	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,974,143	-	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	799,280,000	800,000,000	799,767,932	-	
	千葉県平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,944,462	-	

(単位：円)

満期 目的 保有 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘 要
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	名古屋市第470回10年公募公債	699,790,000	700,000,000	699,938,750	-	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,952,066	-	
	政府保証債					
	政府保証第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖縄復興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第24回国際協力機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第31回国際協力機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第107回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第149回住宅金融支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,997,767	-	
	第39回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,970,991	-	
	第43回都市再生債券	499,900,000	500,000,000	499,965,289	-	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	F22回地方公共団体金融機構債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第3回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第21回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第36回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第39回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第40回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第43回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第44回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第51回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第53回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F66回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F306回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	299,970,000	300,000,000	299,995,461	-	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第39回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,959,500	-	
	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第5回新関西国際空港債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第11回新関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第8回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第11回成田国際空港債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第16回成田国際空港債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	

(単位:円)

満 目	期 的	保 債	有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 差額	摘 要
				第18回成田国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
				第38回関西国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
				第12回首都高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
				第25回東日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第5回中日本高速道路債(一般担保付)	499,700,000	500,000,000	499,954,621	-	
				第45回中日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第63回中日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第19回西日本高速道路債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
				第21回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
				第23回西日本高速道路債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
				第24回西日本高速道路債(一般担保付)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
				第27回西日本高速道路債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
				第28回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
				第33回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
				第34回西日本高速道路債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
				第14回阪神高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第11回東京地下鉄債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
				第3回神奈川県住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第7回大阪府住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
				第8回大阪府住宅供給公社債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
				愛知県・名古屋折半保証第101回名古屋高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
				愛知県・名古屋折半保証第125回名古屋高速道路債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
				第136回福岡北九州高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
				い第765号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
				第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
				第9号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
				第10号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
				第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				社債					
				第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
				第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
				第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
				第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第9回日本ハム債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
				第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
				第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第2回サントリー食品インターナショナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第11回日本たばこ産業債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
				第12回セブン&アイ・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
				第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
				第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
				第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
				第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第20回三菱ケミカルホールディングス債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
				第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
				第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
				第62回神戸製鋼所債	199,928,000	200,000,000	199,940,480	-	
				第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
				第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
				第8回トヨタ自動車債	199,960,000	200,000,000	199,992,939	-	
				第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
				第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
				第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

(単位：円)

満 期 的 保 有 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 差額	摘 要
	第2回大日本印刷債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,955,615	-	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第1回コンソルディア・フィナンシャルグループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,974,710	-	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第2回日本生命保険債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第1回明治安田生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第2回三井生命保険債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第3回住友生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,469,348	-	
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第93回東日本旅客鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第41回名古屋鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第3回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第4回住友倉庫債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,699,140	-	
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第19回KDDI債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第30回電源開発債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,944,614	-	
	第16回北海道瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第25回NTTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,910,000	-	
	第2回ファーストリテーリング債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	93,683,926,000	93,700,000,000	93,693,972,402	-	

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他の 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				93,693,972,402			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	24,302,120,000	40,439,890,000	30,511,730,000	-	34,230,280,000	
長期資金	23,952,870,000	40,049,890,000	30,001,730,000	-	34,001,030,000	回収額には短期貸付金への振替額(29,980,830,000円)を含む
特別資金	98,500,000	-	-	-	98,500,000	
長期貸付金	250,750,000	390,000,000	510,000,000	-	130,750,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	24,302,120,000	40,439,890,000	30,511,730,000	-	34,230,280,000	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
世田谷信用金庫	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.100	H31.10.11	
青森銀行	483,000,000	-	483,000,000	-	0.140		
京都銀行	1,761,000,000	-	1,000,000,000	761,000,000 (761,000,000)	0.188	H29.6.19	
計	4,244,000,000	-	1,483,000,000	2,761,000,000 (761,000,000)			

(注) 期末残高の下段()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	4,711,402,706	457,570,261	1,350,671,800	-	3,818,301,167	
保証債務損失引当金	2,139,026,351	170,584,510	595,071,899	-	1,714,538,962	
賞与引当金	78,934,060	79,410,833	78,934,060	-	79,410,833	
計	6,929,363,117	707,565,604	2,024,677,759	-	5,612,250,962	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	4,900,770,950	△ 886,842,429	4,013,928,521	4,711,402,706	△ 893,101,539	3,818,301,167	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	42,961,630,000	△ 10,157,900,000	32,803,730,000	-	-	-	
一般債権	42,961,630,000	△ 10,157,900,000	32,803,730,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	24,302,120,000	9,928,160,000	34,230,280,000	-	-	-	
一般債権	24,302,120,000	9,928,160,000	34,230,280,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	67,263,750,000	△ 229,740,000	67,034,010,000	-	-	-	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	655,667,309	61,113,479	70,882,789	645,897,999	
退職一時金に係る債務	655,667,309	61,113,479	70,882,789	645,897,999	
退職給付引当金	655,667,309	61,113,479	70,882,789	645,897,999	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	920	22,242,941,692	944	24,019,083,260	1,010	24,661,480,139	854	21,600,544,813	173,171,707
長期保証債務	894	17,899,059,857	177	3,859,816,400	223	6,572,374,762	848	15,186,501,495	160,272,316
計	1,814	40,142,001,549	1,121	27,878,899,660	1,233	31,233,854,901	1,702	36,787,046,308	333,444,023

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	22,242,941,692	△ 642,396,879	21,600,544,813	1,365,247,067	△ 427,087,061	938,160,006	
正常先	2,256,903,000	157,830,400	2,414,733,400	—	—	—	注1
要注意先	9,086,792,800	1,265,828,800	10,352,621,600	24,911,747	7,641,388	32,553,135	注1
要管理先	6,054,984,240	△ 1,074,144,840	4,980,839,400	362,769,463	△ 181,233,561	181,535,902	注1
求償権化懸念先	4,186,200,734	△ 696,065,200	3,490,135,534	532,962,545	△ 79,765,539	453,197,006	注1
実質求償権先	658,060,918	△ 295,846,039	362,214,879	444,603,312	△ 173,729,349	270,873,963	注2
長期保証債務	17,899,059,857	△ 2,712,558,362	15,186,501,495	773,779,284	2,599,672	776,378,956	
正常先	3,953,699,200	△ 1,053,304,000	2,900,395,200	—	—	—	注1
要注意先	7,375,260,120	△ 818,439,780	6,556,820,340	20,219,522	397,967	20,617,489	注1
要管理先	3,475,507,003	△ 98,071,593	3,377,435,410	208,226,439	△ 85,129,561	123,096,878	注1
求償権化懸念先	2,818,568,671	△ 996,309,726	1,822,258,945	358,843,645	△ 122,221,803	236,621,842	注1
実質求償権先	276,024,863	253,566,737	529,591,600	186,489,678	209,553,069	396,042,747	注2
計	40,142,001,549	△ 3,354,955,241	36,787,046,308	2,139,026,351	△ 424,487,389	1,714,538,962	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	148,956,261,096	—	61,798,686	148,894,462,410	注1
地方公共団体出資金	5,232,880,000	20,000,000	—	5,252,880,000	注2
民間出資金	29,932,073,851	—	—	29,932,073,851	
計	184,121,214,947	20,000,000	61,798,686	184,079,416,261	
資本剰余金					
資本剰余金	—	—	—	—	注3
減資差益	—	5,937,033	—	5,937,033	
損益外除売却差額相当額	—	△ 18,231,590	—	△ 18,231,590	
計	—	△ 12,294,557	—	△ 12,294,557	
損益外減損損失累計額	△ 36,000,000	—	△ 36,000,000	—	注4
政府交付金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279	
特別出えん金	322,628,000	17,640,000	8,008,000	332,260,000	注5
差引計	11,788,153,279	5,345,443	△ 27,992,000	11,821,490,722	

(注) 1. 政府出資金の当期減少額は、成城宿舎の譲渡に伴う独立行政法人通則法第46条の2第1項及び第4項の規定に基づく国庫納付によるものであります。

2. 地方公共団体出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

3. 資本剰余金の当期増加額は、成城宿舎の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴う減資差益及び損益外除売却差額相当額であります。

4. 損益外減損損失累計額の当期減少額は、成城宿舎の譲渡によるものであります。

5. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであり、当期減少額は、払戻によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	14,349,670,599	—	273,307,290	14,076,363,309	注1
通則法第44条第1項積立金	7,581,696,065	5,495,692,546	—	13,077,388,611	注2
計	21,931,366,664	5,495,692,546	273,307,290	27,153,751,920	

(注) 1. 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、欠損補填による取崩額であります。

2. 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、27事業年度利益処分額であります。

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	273,307,290	欠損補填による
計	273,307,290	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	9,637,533	—	—	—	9,637,533	—	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	9,637,533	—	—	—	9,637,533	—	
林業信用保証事業交付金	365,700,000	—	—	—	105,058,100	260,641,900	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	256,000,000	—	—	—	92,353,647	163,646,353	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	—	52,800,000	
災害復旧林業信用保証事業交付金	56,900,000	—	—	—	12,704,453	44,195,547	
漁業信用保険事業交付金	883,385,387	—	—	—	409,611,820	473,773,567	
漁業信用保証事業交付金	344,582,000	—	—	—	—	344,582,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	129,191,567	—	—	—	—	129,191,567	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	409,611,820	—	—	—	409,611,820	—	注
計	1,258,722,920	—	—	—	524,307,453	734,415,467	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 409,611,820円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	8,498,595,225	9,637,533	323,556,616	8,184,676,142	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	80,775,505	9,637,533	82,937,135	7,475,903	注1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	89,987,424	—	339,575	89,647,849	注2
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	1,962,429,912	—	190,903,217	1,771,526,695	注3
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧対策特別保証事業交付金	684,320,333	—	—	684,320,333	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	5,592,082,051	—	49,376,689	5,542,705,362	注4
林業信用保証事業交付金	1,602,762,853	105,058,100	—	1,707,820,953	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	—	92,353,647	—	92,353,647	
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	733,938,711	—	—	733,938,711	
災害復旧林業信用保証事業交付金	868,824,142	12,704,453	—	881,528,595	
漁業信用保険事業交付金	12,227,998,305	409,611,820	273,913,202	12,363,696,923	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,264,875,801	—	273,913,202	5,990,962,599	注5
漁業者等緊急保証対策事業交付金	5,963,122,504	409,611,820	—	6,372,734,324	
計	22,329,356,383	524,307,453	597,469,818	22,256,194,018	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤強化事業実施要綱に係る交付金の収益計上額は、当期減少額 82,937,135円であり、保険金に充当しております。
2. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 339,575円であり、保険金に充当しております。
3. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の収益計上額は、当期減少額 190,903,217円であり、保険金に充当しております。
4. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 49,376,689円であり、保険金に充当しております。
5. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 273,913,202円であり、保険金に充当しております。

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円・人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 139,712	(-) 9	(-) 13,133	(-) 3
職 員	(7,825) 832,909	(3) 105	(-) 81,447	(-) 5
合 計	(7,825) 972,621	(3) 114	(-) 94,581	(-) 8

※注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
6. なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあつては、役員127,961千円（9人）、職員765,131千円（105人）及び非常勤職員7,919千円（3人）、退職手当にあつては、役員13,133千円（3人）及び職員57,749千円（5人）であります。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	135,288	
郵便振替口座	10,417,795	
普通預金	37,639,668,749	
定期預金	8,900,000,000	
合 計	46,550,221,832	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成29年4月分)	8,373,611	
通勤手当	2,686,619	
清算事務費掛金	2,394,060	
合 計	13,454,290	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	5,769,717	
長期資金	2,382,784	
短期資金	3,386,933	
預金利息	234,241	
定期預金	234,241	
有価証券利息	176,590,518	
地方債	22,829,368	
政府保証債	12,586,244	
特別の法律により法人の発行する債券	40,880,242	
社債	100,203,920	
譲渡性預金	90,744	
合 計	182,594,476	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	764,712,770	
回収金	539,086,540	
違約金	57,640	
助成金見合納付金収入	10,253,992	
保証料	1,048,161	
合 計	1,315,159,103	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	29,980,830,000	
短期資金	1,167,900,000	
短期貸付金	1,655,000,000	
長期貸付金	510,000,000	注
短期貸付金	1,145,000,000	
合 計	32,803,730,000	

(注) 長期貸付金については、1年以内に返済予定の金額であります。

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金 (雇用保険料職員負担分)	1,979,386	
合 計	1,979,386	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	342,797	
確定拠出年金負担金 (平成29年3月分)	1,311,142	
求償権回収事業委託費	504,308	
保証事業管理費	2,133,655	
事務諸費	413,111	
国庫納付金	144,317,676	
合 計	149,022,689	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,169,806	
住民税	4,650,400	
社会保険料等	160,742	
求償権回収配分金	63,000	
保証料	3,112	
その他預り金	17,000	
合 計	8,064,060	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与 (平成29年3月分時間外勤務手当)	2,100,022	
社会保険料負担金 (平成29年3月分健康保険料等)	18,343,393	
業務管理費	554,029	
事務諸費	2,244,145	
合 計	23,241,589	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	5,390,000	
保証料仮受金	142,027	
合 計	5,532,027	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	65,746,141	
合 計	65,746,141	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	151,435,498	
合 計	151,435,498	

(13) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	789,452	
基幹系システムソフトウェア	2,464,541	
情報系システムソフトウェア	1,435,748	
合 計	4,689,741	

(14) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	1,471,108	
基幹系システムソフトウェア	6,328,465	
情報系システムソフトウェア	3,687,709	
合 計	11,487,282	

15. 開示すべきセグメント情報及びその参考情報

事業費用	農業信用保険勘定				林業信用保証勘定				漁業信用保険勘定				計	法人共通	合計		
	農業保険業務	農業融資業務	計	林業信用保証業務	林業証券業務	林業寄託業務	林業等資金業務	調整額	計	漁業証券業務	漁業融資業務	計				農業災害補償関係勘定	農業災害補償関係勘定
事業費用	6,077,681,767	71,618,936	6,149,300,703	969,430,531	4,833,396	75,983,441	-	1,050,217,368	3,337,388,582	10,110,585	48,523,442	3,396,022,579	12,220,855	15,365,098	10,623,156,603		
1. 業務費	5,440,715,080	-	5,440,715,080	497,248,320	-	-	-	497,248,320	3,044,539,488	-	-	3,044,539,488	-	-	8,982,502,888		
2. 管理費	636,966,687	71,618,936	708,585,623	472,182,211	4,833,396	75,983,441	-	552,999,048	292,849,064	10,110,585	48,523,442	351,483,091	12,220,855	15,365,098	1,640,653,715		
事業収益	9,624,355,168	24,961,351	9,649,316,519	1,259,790,397	5,203,150	52,855,158	-	1,317,848,705	3,066,812,323	10,882,521	54,300,862	3,131,995,706	33,442,915	6,084,681	14,138,688,526		
3. 業務収益	9,214,631,280	4,723,236	9,219,354,516	985,046,243	4,811,237	52,800,000	-	1,042,657,480	2,765,607,312	-	3,515,766	2,769,123,078	4,124,922	-	13,035,260,006		
4. 財務収益等	409,723,888	20,238,115	429,962,003	274,744,154	391,913	55,158	-	275,191,225	301,205,011	10,882,521	50,785,096	362,872,628	29,317,983	6,084,681	1,103,428,520		
事業損益	3,546,673,401	△ 46,657,585	3,500,015,816	290,359,866	369,754	△ 23,128,283	-	287,601,337	△ 270,576,229	771,936	5,777,420	△ 264,026,873	21,222,060	△ 9,280,417	3,515,531,923		
業務収支 (3-1)	3,773,916,200	4,723,236	3,778,639,436	487,797,923	4,811,237	52,800,000	-	545,409,160	△ 278,932,176	-	3,515,766	△ 275,416,410	4,124,922	-	4,052,757,118		
管理費収支 (4-2)	△ 227,242,799	△ 51,380,821	△ 278,623,620	△ 197,438,057	△ 4,441,483	△ 75,928,283	-	△ 277,807,823	8,355,947	771,936	2,261,654	11,389,537	17,097,128	△ 9,280,417	△ 537,225,195		
総資産	60,516,388,314	38,057,683,329	98,574,071,643	68,137,035,962	31,326,806,333	9,924,029,390	△ 11,928,762	109,375,942,923	47,663,858,607	239,121,293	30,884,925,935	78,787,405,835	3,858,929,666	6,022,348,884	296,618,698,951		
土地	663,000,000	-	663,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	663,000,000		
建物	55,189,040	-	55,189,040	2,610,055	-	378,393	-	2,988,448	1,603,376	42,658	347,740	1,993,774	70,343	290,199	60,531,804		
その他有形固定資産	66,450,918	-	66,450,918	14,274,234	-	2,518,979	-	16,793,213	11,278,433	254,251	1,288,271	12,820,955	765,896	872,382	97,703,364		
無形固定資産	134,137,532	-	134,137,532	16,044,593	-	57,038	-	16,101,631	22,199,775	4,227	97,313	22,301,315	88,207	75,207	172,703,892		
現金及び預金	16,678,890,134	4,340,000	16,683,230,134	3,845,765,697	298,045,523	8,633,614,776	-	12,777,425,996	14,005,542,515	73,656,191	343,728,891	14,422,927,597	646,673,519	2,019,964,586	46,550,221,832		
有価証券及び投資有価証券	41,989,771,189	1,005,043,139	42,997,814,328	27,198,578,225	1,450,000,000	-	-	28,648,578,225	33,109,775,829	183,304,953	2,324,902,945	35,597,983,727	2,699,940,480	3,999,561,777	113,943,878,537		
未収金	853,823,391	-	853,823,391	12,958,472	-	18,451	△ 11,928,762	1,048,161	460,287,551	-	-	460,287,551	-	-	1,315,159,103		
短期貸付金及び長期貸付金	-	37,043,360,000	37,043,360,000	-	-	1,285,750,000	-	1,285,750,000	-	-	28,204,900,000	28,204,900,000	500,000,000	-	67,034,010,000		
寄託金	-	-	-	-	29,578,702,983	-	-	29,578,702,983	-	-	-	-	-	-	29,578,702,983		
求償権	-	-	-	195,627,354	-	-	-	195,627,354	-	-	-	-	-	-	195,627,354		
保証債務見返	-	-	-	36,787,046,308	-	-	-	36,787,046,308	-	-	-	-	-	-	36,787,046,308		
上記以外	75,126,110	1,940,190	77,066,300	64,131,024	57,817	1,691,753	-	65,880,594	52,671,128	1,859,013	9,660,775	64,190,916	11,391,221	1,584,733	220,113,764		
貸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

注1：「1. 業務費」、「2. 管理費」、「3. 業務収益」、「4. 財務収益等」の内容は以下のとおりであります。

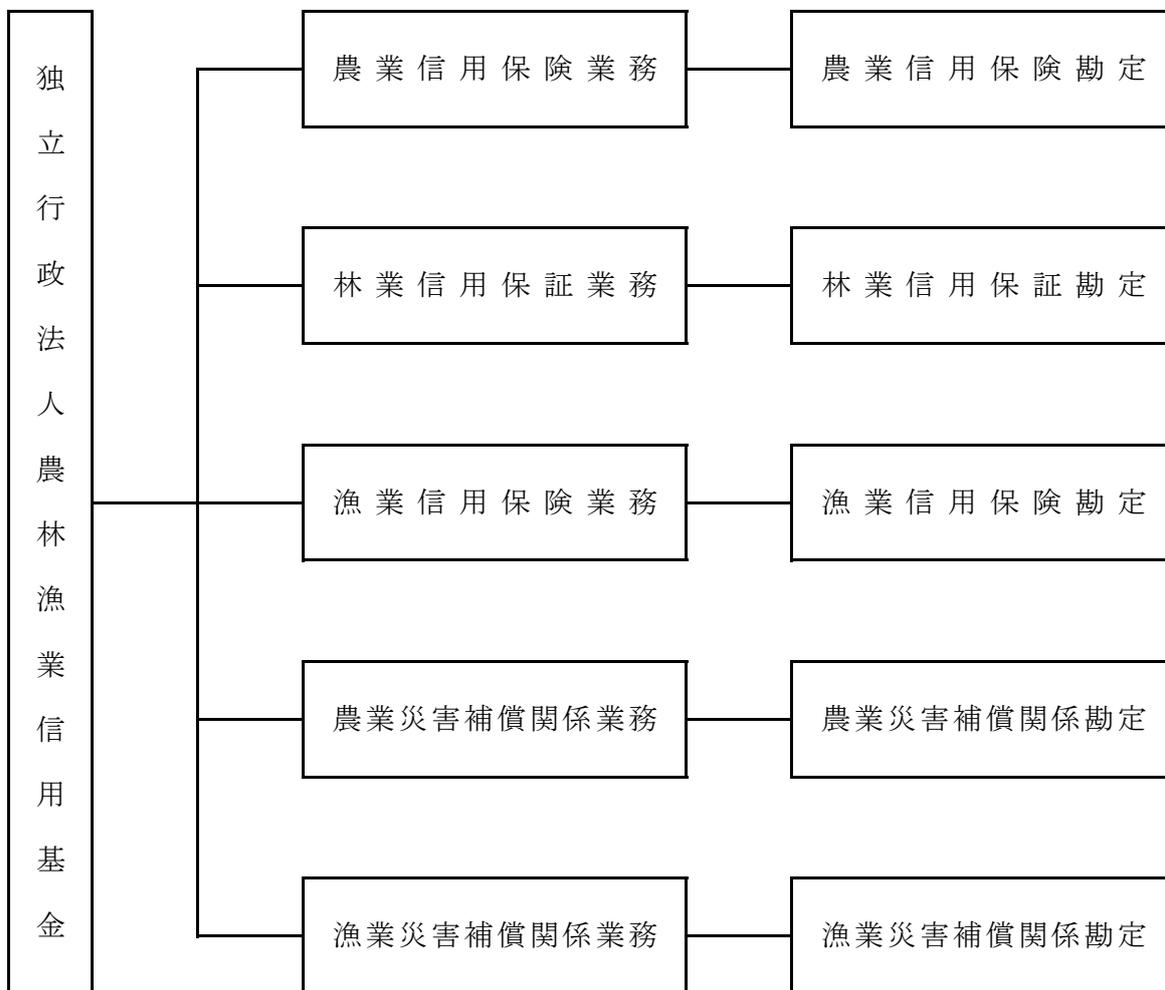
1. 業務費：事業費（求償権管理回収助成を除く）、支払利息のうち借入金利息
2. 管理費：事業費のうち求償権管理回収助成及び一般管理費、支払利息のうちリース料、有価証券売却損、雑損
3. 業務収益：事業収入、政府補助金収入
4. 財務収益等：財務収益、退職給付引当金戻入、雑益

注2：セグメント別の引当外退職給付増加見解額は、農業信用保証勘定 2,800,526円、林業信用保証勘定 6,045,528円、漁業信用保証勘定 53,678円、農業災害補償関係勘定 115,394円であります。

注3：林業信用保証勘定の「調整額」とは、業務間における未収金と未収金の相殺額であります。

注4：部門共通費の費用配分については、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保証業務、林業信用保証業務及び漁業信用保証業務に係る財務及び会計に関する省令第7条に基づき、主務大臣の承認を受けた基準を採用しております。

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	16,683,230,134	12,777,425,996	14,422,927,597	646,673,519	2,019,964,586		46,550,221,832
有価証券	7,399,992,805	3,249,913,330	6,600,000,000	—	3,000,000,000		20,249,906,135
前払費用	3,891,019	5,540,821	3,808,352	77,233	136,865		13,454,290
未収収益	71,745,759	45,529,393	53,713,930	11,103,986	501,408		182,594,476
未収金	853,823,391	1,048,161	460,287,551	—	—		1,315,159,103
短期貸付金	18,569,430,000	1,155,000,000	12,579,300,000	500,000,000	—		32,803,730,000
その他の流動資産	730,749	593,292	411,261	170,031	74,053		1,979,386
流動資産合計	43,582,843,857	17,235,050,993	34,120,448,691	1,158,024,769	5,020,676,912		101,117,045,222
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	226,270,968	11,152,105	7,208,453	263,039	1,046,704		245,941,269
減価償却累計額	△ 142,204,054	△ 8,163,657	△ 5,214,679	△ 192,696	△ 756,505		△ 156,531,591
減損損失累計額	△ 28,877,874	—	—	—	—		△ 28,877,874
構築物	1,695,970	—	—	—	—		1,695,970
減価償却累計額	△ 1,080,675	—	—	—	—		△ 1,080,675
工具器具備品	83,789,221	29,036,131	22,626,108	1,837,888	1,941,477		139,230,825
減価償却累計額	△ 17,953,598	△ 12,242,918	△ 9,805,153	△ 1,071,992	△ 1,069,095		△ 42,142,756
土地	663,000,000	—	—	—	—		663,000,000
有形固定資産合計	784,639,958	19,781,661	14,814,729	836,239	1,162,581		821,235,168
2 無形固定資産							
ソフトウエア	133,968,532	16,036,631	22,236,315	36,207	36,207		172,313,892
電話加入権	169,000	65,000	65,000	52,000	39,000		390,000
無形固定資産合計	134,137,532	16,101,631	22,301,315	88,207	75,207		172,703,892
3 投資その他の資産							
投資有価証券	35,597,821,523	25,398,664,895	28,997,983,727	2,699,940,480	999,561,777		93,693,972,402
長期貸付金	18,473,930,000	130,750,000	15,625,600,000	—	—		34,230,280,000
長期前払費用	698,773	492,496	329,961	39,971	24,411		1,585,612
敷金・保証金	—	9,224,592	5,927,412	—	847,996		16,000,000
寄託金	—	29,578,702,993	—	—	—		29,578,702,993
求償権	—	4,013,928,521	—	—	—		4,013,928,521
求償権償却引当金	—	△ 3,818,301,167	—	—	—		△ 3,818,301,167
その他の資産	—	4,500,000	—	—	—		4,500,000
投資その他の資産合計	54,072,450,296	55,317,962,330	44,629,841,100	2,699,980,451	1,000,434,184		157,720,668,361
固定資産合計	54,991,227,786	55,353,845,622	44,666,957,144	2,700,904,897	1,001,671,972		158,714,607,421
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	21,600,544,813	—	—	—		21,600,544,813
長期保証債務見返	—	15,186,501,495	—	—	—		15,186,501,495
保証債務見返合計	—	36,787,046,308	—	—	—		36,787,046,308
資産合計	98,574,071,643	109,375,942,923	78,787,405,835	3,858,929,666	6,022,348,884		296,618,698,951

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
1年以内返済予定長期借入金	—	761,000,000	—	—	—	—	761,000,000
未払金	962,674	3,462,922	144,573,015	—	—	—	149,022,689
預り金	7,666,353	392,457	5,250	12,235	11,843	—	8,064,060
未払費用	9,576,572	7,698,418	5,523,022	224,022	219,555	—	23,241,589
仮受金	—	5,532,027	—	—	—	—	5,532,027
前受収益	—	65,746,141	—	—	—	—	65,746,141
リース債務(短期)	157,892	4,058,179	157,890	157,890	157,890	—	4,689,741
引当金							
賞与引当金	31,567,722	27,074,727	19,474,165	553,347	740,872	—	79,410,833
保証債務損失引当金	—	938,160,006	—	—	—	—	938,160,006
政府事業交付金	8,184,676,142	1,707,820,953	11,954,085,103	—	—	—	21,846,582,198
支払備金	631,583,684	—	247,749,750	—	—	—	879,333,434
流動負債合計	8,866,191,039	3,520,945,830	12,371,568,195	947,494	1,130,160	—	24,760,782,718
II 固定負債							
長期借入金	—	2,000,000,000	—	—	—	—	2,000,000,000
長期前受収益	—	151,435,498	—	—	—	—	151,435,498
リース債務(長期)	294,220	10,310,396	294,222	294,222	294,222	—	11,487,282
引当金							
退職給付引当金	285,430,694	163,444,183	120,280,922	49,832,884	26,909,316	—	645,897,999
保証債務損失引当金	—	776,378,956	—	—	—	—	776,378,956
責任準備金	2,122,670,782	—	2,511,714,373	—	—	—	4,634,385,155
固定負債合計	2,408,395,696	3,101,569,033	2,632,289,517	50,127,106	27,203,538	—	8,219,584,890
III 保証債務							
短期保証債務	—	21,600,544,813	—	—	—	—	21,600,544,813
長期保証債務	—	15,186,501,495	—	—	—	—	15,186,501,495
保証債務合計	—	36,787,046,308	—	—	—	—	36,787,046,308
負債合計	11,274,586,735	43,409,561,171	15,003,857,712	51,074,600	28,333,698	—	69,767,413,916
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	35,026,000,000	53,663,765,831	55,544,696,579	1,800,000,000	2,860,000,000	—	148,894,462,410
地方公共団体出資金	—	3,815,180,000	—	—	1,437,700,000	—	5,252,880,000
民間出資金	20,238,700,000	3,598,940,000	2,771,233,851	1,800,000,000	1,523,200,000	—	29,932,073,851
資本金合計	55,264,700,000	61,077,885,831	58,315,930,430	3,600,000,000	5,820,900,000	—	184,079,416,261
II 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	—
減資差益	—	5,937,033	—	—	—	—	5,937,033
損益外除売却差額相当額	—	△ 18,231,590	—	—	—	—	△ 18,231,590
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—	—	11,501,525,279
特別出えん金	19,000,000	—	313,260,000	—	—	—	332,260,000
資本剰余金合計	11,520,525,279	△ 12,294,557	313,260,000	—	—	—	11,821,490,722
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	10,019,889,072	—	3,806,744,086	106,764,968	142,965,183	—	14,076,363,309
積立金	6,986,393,108	4,633,234,013	1,347,613,607	79,997,880	30,150,003	—	13,077,388,611
当期末処分利益	3,507,977,449	267,556,465	0	21,092,218	0	—	3,796,626,132
(うち当期末繰利益)	(3,507,977,449)	(267,556,465)	(0)	(21,092,218)	(0)	—	(3,796,626,132)
利益剰余金合計	20,514,259,629	4,900,790,478	5,154,357,693	207,855,066	173,115,186	—	30,950,378,652
純資産合計	87,299,484,908	65,966,381,752	63,783,548,123	3,807,855,066	5,994,015,186	—	226,851,285,035
負債純資産合計	98,574,071,643	109,375,942,923	78,787,405,835	3,858,929,666	6,022,348,884	—	296,618,698,951

(2) 損益計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常費用							
事業費							
保險事業費							
保險金	5,440,709,707	—	2,854,113,886	—	—	—	8,294,823,593
保険料払戻金	5,373	—	33,021,926	—	—	—	33,027,299
回収奨励金	—	—	13,086,000	—	—	—	13,086,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—	27,884,000
国庫納付金	—	—	144,317,676	—	—	—	144,317,676
保証事業費							
求償権償却損失	—	26,282,331	—	—	—	—	26,282,331
求償権回収事業費	—	13,395,728	—	—	—	—	13,395,728
求償権償却引当金繰入	—	457,570,261	—	—	—	—	457,570,261
事業費合計	5,468,599,080	497,248,320	3,044,539,488	—	—	—	9,010,386,888
一般管理費							
役員報酬	50,040,886	39,463,095	36,421,343	807,330	1,228,426	—	127,961,080
職員給与	302,118,385	272,640,350	178,597,548	5,233,716	6,541,976	—	765,131,975
法定福利費	56,244,604	50,111,559	34,112,390	812,436	1,195,444	—	142,476,433
調査研究費	21,600	3,601,306	—	448,315	—	—	4,071,221
保険計算事務費	21,248,477	—	—	—	—	—	21,248,477
委託業務費	71,121,309	497,534	—	—	—	—	71,629,219
事業推進費	—	—	—	507,910	—	—	507,910
保証事業管理費	—	30,911,436	—	—	—	—	30,911,436
業務管理費	6,380,918	137,773	13,578,244	—	234,631	—	20,331,566
事務諸費	58,415,778	88,120,717	48,068,196	3,342,341	4,622,486	—	202,569,518
賞与引当金繰入	31,567,722	27,074,727	19,474,165	553,347	740,872	—	79,410,833
退職給付引当金繰入	36,153,888	26,345,074	14,040,595	242,269	459,784	—	77,241,610
減価償却費	47,381,882	9,032,772	7,184,437	267,018	335,306	—	64,201,415
一般管理費合計	680,695,449	547,936,343	351,476,918	12,214,682	15,358,925	—	1,607,682,317
財務費用							
支払利息	6,174	5,062,705	6,173	6,173	6,173	—	5,087,398
財務費用合計	6,174	5,062,705	6,173	6,173	6,173	—	5,087,398
經常費用合計	6,149,300,703	1,050,247,368	3,396,022,579	12,220,855	15,365,098	—	10,623,156,603

(単位：円)

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業信用保証勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常収益									
事業収入									
保険事業収入	3,039,722,995	—	826,517,100	—	—	—	—	—	3,866,240,095
保険料収入	2,664,806,743	—	681,198,354	—	—	—	—	—	3,346,005,097
回収金収入	—	—	5,223,137	—	—	—	—	—	5,223,137
違約金収入	—	—	40,587,092	—	—	—	—	—	40,587,092
助成金見合納付金収入	2,408,458,368	—	63,875,262	—	—	—	—	—	2,472,333,630
支払備金戻入	323,556,616	—	747,686,769	—	—	—	—	—	1,071,243,385
政府事業交付金収入	778,086,558	—	400,519,598	—	—	—	—	—	1,178,606,156
責任準備金戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保証事業収入	—	333,444,023	—	—	—	—	—	—	333,444,023
保証料収入	—	4,233,956	—	—	—	—	—	—	4,233,956
違約金収入	—	15,038,975	—	—	—	—	—	—	15,038,975
償却債権取立益	—	424,487,389	—	—	—	—	—	—	424,487,389
保証債務損失引当金戻入	—	207,841,900	—	—	—	—	—	—	207,841,900
政府事業交付金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付事業収入	4,723,236	—	3,515,766	4,124,932	—	—	—	—	12,363,934
貸付金利息	—	52,800,000	—	—	—	—	—	—	52,800,000
政府事業交付金収入	9,219,354,516	1,037,846,243	2,769,123,078	4,124,932	—	—	—	—	13,030,448,769
事業収入合計	—	4,811,237	—	—	—	—	—	—	4,811,237
政府補給金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務収益									
受取利息	490,093	326,038	385,352	22,781	241,600	22,781	241,600	—	1,465,864
有価証券利息	426,227,178	271,513,084	362,482,844	29,294,124	5,842,360	29,294,124	5,842,360	—	1,095,359,590
財務収益合計	426,717,271	271,839,122	362,868,196	29,316,905	6,083,960	29,316,905	6,083,960	—	1,096,825,454
雑益	3,244,732	3,352,103	4,432	1,078	721	1,078	721	—	6,603,066
經常収益合計	9,649,316,519	1,317,848,705	3,131,995,706	33,442,915	6,084,681	33,442,915	6,084,681	—	14,138,688,526
經常損失	3,500,015,816	267,601,337	264,026,873	21,222,060	9,280,417	21,222,060	9,280,417	—	3,515,531,923
臨時損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産除却損	1,524,099	44,872	—	129,842	—	129,842	—	—	1,698,813
臨時損失合計	1,524,099	44,872	—	129,842	—	129,842	—	—	1,698,813
臨時利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前期損益修正益	9,485,732	—	—	—	—	—	—	—	9,485,732
臨時利益合計	9,485,732	—	—	—	—	—	—	—	9,485,732
当期純利益	3,507,977,449	267,556,465	264,026,873	21,092,218	9,280,417	21,092,218	9,280,417	—	3,523,318,842
当期純損失	—	—	264,026,873	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	264,026,873	—	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,507,977,449	267,556,465	264,026,873	21,092,218	9,280,417	21,092,218	9,280,417	—	3,796,626,132

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(単位：円)							
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	3,074,721,143	—	866,945,488	—	—	—	3,941,666,631
保証料収入	—	301,764,580	—	—	—	—	301,764,580
回収金収入	2,560,801,460	—	678,542,849	—	—	—	3,239,344,309
求償権回収収入	—	197,213,390	—	—	—	—	197,213,390
違約金収入	—	4,233,956	—	—	—	—	9,588,961
助成金見合納付金収入	—	—	5,355,005	—	—	—	42,786,688
貸付金利息収入	5,721,134	—	42,786,688	—	—	—	14,246,285
貸付金の回収による収入	24,826,730,000	—	3,725,151	4,800,000	—	—	48,266,211,000
委託金の回収による収入	—	5,860,881,000	16,978,600,000	600,000,000	—	—	1,319,821,265
その他の業務収入	13,076,370	1,319,821,265	—	—	—	—	1,319,821,265
保険金の支払による支出	△ 5,440,709,707	24,495,937	404,965	170,638	74,230	—	38,222,140
代位弁済費支出	—	—	△ 2,854,113,886	—	—	—	△ 8,294,823,593
貸付による支出	△ 25,018,190,000	△ 687,325,092	△ 16,803,900,000	△ 500,000,000	—	—	△ 687,325,092
委託金の支払による支出	—	△ 5,714,381,000	—	—	—	—	△ 48,036,471,000
人件費支出	△ 439,068,943	△ 580,000,000	—	—	—	—	△ 580,000,000
その他の業務支出	△ 256,591,690	△ 373,326,712	△ 239,416,789	△ 6,793,956	△ 8,596,174	—	△ 1,067,202,574
政府事業交付金収入	9,637,533	△ 202,199,814	△ 144,635,582	△ 5,404,522	△ 6,207,996	—	△ 615,039,604
政府補給金収入	—	365,700,000	984,068,041	—	—	—	1,359,405,574
政府事業交付金の精算による返還金の支出	—	4,811,237	△ 114,785,786	—	—	—	4,811,237
小計	△ 663,872,700	521,688,747	△ 596,423,856	92,772,160	△ 14,729,940	—	△ 114,785,786
利息の受取額	454,115,846	278,253,348	369,276,812	27,884,588	6,036,154	—	△ 660,565,589
利息の支払額	△ 6,174	△ 5,062,705	△ 6,173	△ 6,173	△ 6,173	—	1,135,566,748
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,763,028	794,879,390	△ 227,153,217	120,650,575	△ 8,699,959	—	△ 5,087,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							469,913,761
定期預金の預入による支出	△ 7,500,000,000	△ 10,030,000,000	△ 10,000,000,000	△ 600,000,000	△ 6,000,000,000	—	△ 34,130,000,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000,000	9,420,000,000	9,800,000,000	600,000,000	7,000,000,000	—	31,320,000,000
有価証券の取得による支出	△ 14,400,000,000	△ 5,749,448,000	△ 13,100,000,000	△ 1,700,000,000	△ 11,020,000,000	—	△ 45,969,448,000
有価証券の償還による収入	18,599,984,066	6,410,000,000	12,200,000,000	1,000,339,468	9,020,000,000	—	47,230,323,534
有形固定資産の取得による支出	△ 33,133,751	△ 9,848,657	△ 9,336,953	△ 253,742	△ 263,324	1,687,375	△ 51,329,052
有形固定資産の売却による収入	127,020	201,106,184	104,347	1,710,563	14,539	△ 1,687,375	201,375,278
無形固定資産の取得による支出	△ 87,828,840	△ 648,000	△ 17,085,060	—	—	—	△ 105,561,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078,968,495	241,161,527	△ 1,126,317,666	△ 698,203,711	△ 1,000,248,785	—	△ 1,504,640,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
長期借入金返済による支出	—	△ 1,483,000,000	—	—	—	—	△ 1,483,000,000
リース債務の返済による支出	△ 156,086	△ 3,997,079	△ 156,086	△ 156,086	△ 156,086	—	△ 4,621,423
地方公共団体出資金の受入による収入	—	20,000,000	—	—	—	—	20,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△ 55,861,653	—	—	—	—	△ 55,861,653
特別出えん金の受入による収入	—	—	17,640,000	—	—	—	17,640,000
特別出えん金の払戻による支出	—	—	△ 8,008,000	—	—	—	△ 8,008,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,086	△ 1,522,858,732	9,475,914	△ 156,086	△ 156,086	—	△ 1,513,851,076
IV 資金増加額又は減少額 (△)	869,049,381	△ 486,817,815	△ 1,343,994,969	△ 577,709,222	△ 1,009,104,830	—	△ 2,548,577,455
V 資金期首残高	9,814,180,753	11,664,243,811	14,466,922,566	1,224,382,741	3,029,069,416	—	40,198,799,287
VI 資金期末残高	10,683,230,134	11,177,425,996	13,122,927,597	646,673,519	2,019,964,586	—	37,650,221,832

(4) 行政サービス実施コスト計算書

		(単位：円)						
科	目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I	業務費用							
	(1) 損益計算書上の費用							
	事業費							
	保険事業費							
	保険金	5,440,709,707	—	2,854,113,886	—	—	—	8,294,823,593
	保険料払戻金	5,373	—	33,021,926	—	—	—	33,027,299
	回収奨励金	—	—	13,086,000	—	—	—	13,086,000
	求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—	27,884,000
	国庫納付金	—	—	144,317,676	—	—	—	144,317,676
	保証事業費							
	求償権償却損失	—	26,282,331	—	—	—	—	26,282,331
	求償権回収事業費	—	13,395,728	—	—	—	—	13,395,728
	求償権償却引当金繰入	—	457,570,261	—	—	—	—	457,570,261
	一般管理費							
	役員報酬	50,040,886	39,463,095	36,421,343	807,330	1,228,426	—	127,961,080
	職員給与	302,118,385	272,640,350	178,597,548	5,233,716	6,541,976	—	765,131,975
	法定福利費	56,244,604	50,111,559	34,112,390	812,436	1,195,444	—	142,476,433
	調査研究費	21,600	3,601,306	—	448,315	—	—	4,071,221
	保険計算事務費	21,248,477	—	—	—	—	—	21,248,477
	委託業務費	—	497,534	—	—	—	—	497,534
	事業推進費	71,121,309	—	—	507,910	—	—	71,629,219
	保証事業管理費	—	30,911,436	—	—	—	—	30,911,436
	業務管理費	6,380,918	137,773	13,578,244	—	234,631	—	20,331,566
	事務諸費	58,415,778	88,120,717	48,068,196	3,342,341	4,622,486	—	202,569,518
	賞与引当金繰入	31,567,722	27,074,727	19,474,165	553,347	740,872	—	79,410,833
	退職給付引当金繰入	36,153,888	26,345,074	14,040,595	242,269	459,784	—	77,241,610
	減価償却費	47,381,882	9,032,772	7,184,437	267,018	335,306	—	64,201,415
	財務費用							
	支払利息	6,174	5,062,705	6,173	6,173	6,173	—	5,087,398
	臨時損失							
	固定資産除却損	1,524,099	44,872	—	129,842	—	—	1,698,813

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(2) (控除) 自己収入等 事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	△ 3,039,722,995	—	△ 826,517,100	—	—		△ 3,866,240,095
回収金収入	△ 2,664,806,743	—	△ 681,198,354	—	—		△ 3,346,005,097
連約金収入	—	—	△ 5,223,137	—	—		△ 5,223,137
支払備金戻入	△ 2,408,458,368	—	△ 63,875,262	—	—		△ 2,472,333,630
責任準備金戻入	△ 778,086,558	—	△ 400,519,598	—	—		△ 1,178,606,156
保証事業収入							
保証料収入	—	△ 333,444,023	—	—	—		△ 333,444,023
違約金収入	—	△ 4,233,956	—	—	—		△ 4,233,956
償却債権取立益	—	△ 15,038,975	—	—	—		△ 15,038,975
保証債務損失引当金戻入	—	△ 424,487,389	—	—	—		△ 424,487,389
貸付事業収入							
貸付金利息	△ 4,723,236	—	△ 3,515,766	△ 4,124,932	—		△ 12,363,934
財務収益							
受取利息	△ 490,093	△ 326,038	△ 385,352	△ 22,781	△ 241,600		△ 1,465,864
有価証券利息	△ 426,227,178	△ 271,513,084	△ 362,482,844	△ 29,294,124	△ 5,842,360		△ 1,095,359,590
雑益	△ 3,244,732	△ 3,352,103	△ 4,432	△ 1,078	△ 721		△ 6,603,066
臨時利益							
前期損益修正益	△ 9,485,732	—	—	—	—		△ 9,485,732
業務費用合計	△ 3,184,420,833	△ 2,103,328	1,052,300,734	△ 21,092,218	9,280,417		△ 2,146,035,228
損益外除売却差額相当額	—	18,231,590	—	—	—		18,231,590
引当外退職給付増加見積額	2,800,526	6,045,528	5,012,665	53,678	115,394		14,027,791
機会費用							
政府出資等の機会費用	30,242,891	37,374,899	36,104,053	11,700,000	2,793,505		118,215,348
(控除) 国庫納付額	—	—	△ 144,317,676	—	—		△ 144,317,676
行政サービス実施コスト	△ 3,151,377,416	59,548,689	949,099,776	△ 9,338,540	12,189,316		△ 2,139,878,175

17. 各勘定別の利益の処分に關する状況

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合 計
I 当期末処分利益 当期総利益又は当期総損失 (△)	3,507,977,449 3,507,977,449	267,556,465 267,556,465	— —	21,092,218 21,092,218	— —	3,796,626,132 3,796,626,132
II 利益処分額 積立金 (△取崩額)	3,507,977,449 3,507,977,449	267,556,465 267,556,465	— —	21,092,218 21,092,218	— —	3,796,626,132 3,796,626,132